

会議録（要点筆記）

記録者職氏名

健康こども課

児童支援担当課長 牧村 宣幸

1 日 時

令和7年1月14日（火） 午後1時30分～午後3時30分

2 会 場

湧別町役場湧別庁舎2回会議室

3 会議及び用務

湧別町保健医療福祉協議会 子育て部会（令和6年度第2回）

4 出席者

（1）委員

後藤 哲司 委員、猪熊 広樹 委員、平野 寿夫 委員

古川 弘道 委員、神尾 一明 委員、

（欠席委員 刈谷 一郎 委員、山口 有希 委員、小幡 敏 委員、

石田 紀子 委員）

5 結果要旨

次第1 開会

出席委員部会員9名中、出席委員5名、出席委員が過半数を超えているため、部会が成立することを確認した。

次第2 協議案件

（1）湧別町子ども・子育て支援事業計画（素案）について

第1回会議で第1章から第3章までの（案）について、事務局から説明を受け、委員の質問があった部分について、事務局から別紙資料により修正部分等を説明した。

修正部分等については質疑なし。

第4章から第8章について事務局から説明した。

質疑応答については、次のとおり。

- ・ 委 員 55 ページの定員の教育・保育の量の見込と確保方策について

53 ページの出生見込では、年間 35 人と見込んでいるが、0 歳児 12～15 人、1・2 歳児 60～61 人の確保方策であり、全員が入園希望した場合は、72～76 の定員に対し 105 人となり確保量が不足となるが、確保方策は充分か。実績を考慮しているのか、施設の面積を考慮しているのか。

- ・ 事務局 施設の面積的に定員が上限の設定となっている施設もあります。面積的に余裕のある施設もあります。保育士の確保が困難な状況もあることなどから、確保方策・定員としては利用実績を基に設定しています。令和6年度から保育料を無償化していることもあり、3 歳未満児の保育ニーズは高まっていますが、3 歳未満児は出生数が減少している傾向があることから、当面はこの確保方策とすることをご理解願います。

- ・ 委 員 義務教育学校・上湧別学園設置に係る放課後児童クラブなどの対応はどうなっているか。

- ・ 事務局 上湧別学園設置に係る放課後児童クラブの対応ですが、なかよし児童センター、ちびっこ広場、開盛わくわくキッズは現行どおり運営します。通学距離が 2 km 以上となる低学年 1 年生から 4 年生はスクールバスに高学年は路線バスにより登下校することとなっており、スクールバスの下校時には児童センターで降車できるよう調整中です。路線バスで下校する児童は、バス停で下車して、児童センターにはバス停から徒歩で登所する形になります。上湧別学園児童が農村センター内のちびっこ広場に登所する場合は、徒歩によることとなります。上湧別学園設置後の児童センターの利用状況等により、対応していきます。

- ・ 委 員 計画本文中に 35 ページ「パブリックコメント」、42 ページ「ピースフルスクールプログラム」、44 ページ「インクルーシブ教育システム」、45 ページ「ヤングケアラー」など片仮名の言葉の表記が多い。町民の方に理解いただけないことが考えられるため、パブリックコメントであれば意見募集など、分かりやすく言い換えて併せて表記すると良いと思う。

- ・ 事務局 片仮名表記が多いとは認識しておりました。言い換えが可能なものは、言い換えるよう修正します。

- ・ 委 員 チャイルドシート貸与事業に取り組む旨が記載されているが、現在、貸し出されているチャイルドシートは 30 年以上経過しており利用実績も少ないと思われる。チャイルドシートは購入する方が多いと思われるので、購入補助事業を検討してはどうか。

- ・ 事務局 チャイルドシート貸与事業については、委員ご指摘のとおり、チャイルドシートは老朽化しております。老朽化しているチャイルドシートでも里帰り等で必要な方が一定数おられるので、利用実績は

あります。購入費補助事業実施の意見があったことについて、報告することとします。

- ・ 委 員 ヘルメット購入費助成事業を町で実施すると記載があります。交通安全協会で新入学児童にヘルメットを贈る事業を検討しております。計画に搭載する必要はありませんが。情報として把握するようお願いします。
- ・ 事務局 交通安全については、民間団体との連携などの表現で計画に反映するよう検討します。
- ・ 委 員 46 ページにヤングケアラーの記載がある。前回会議の児童・生徒向けアンケート調査結果では、ヤングケアラーに該当する生徒がいるような結果となっている。ヤングケアラーへの対応する町の部局はどこになるのか。
- ・ 事務局 ヤングケアラーの対応は児童福祉、児童虐待対応が担当となる。また、ケアされている方が高齢者であれば、高齢者福祉、介護担当が、障がい者であれば、障がい者福祉担当が担当になります。
- ・ 委 員 ヤングケアラーの生徒さんは、自分がヤングケアラーであるという自覚が乏しいと思われます。早期発見、早期対応が可能となるような踏み込んだ表現で計画に反映できないか。
- ・ 事務局 ヤングケアラー自身がヤングケアラーであることを自覚して相談できれば、支援に繋がるという体制を構築する必要があるので、そのような表現が可能か検討していきます。
- ・ 委 員 教育アドバイザー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用も計画では述べられているが、学校に常駐している訳ではないので活用する機会は限られている。生徒が相談できる仕組みを考える必要があります。
- ・ 委 員 学校では家庭訪問は実施しているのか。
- ・ 事務局 実施する場合と実施しない場合があると思われます。
- ・ 委 員 民生委員、児童委員が家庭など地域の状況を把握できればよいと思う。計画の表現を工夫して欲しい。
- ・ 事務局 計画の記載方法を検討します。
- ・ 委 員 56 ページの利用者支援事業の子ども家庭センターは、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を合わせた業務にあたるとの説明だったが他の業務には取り組まないのか。
- ・ 事務局 こども家庭センターは、子育て世代包括支援センターが母子保健事業、子ども家庭総合支援拠点が児童虐待防止等の事業を担っており、その対象が重複することから、法律によりこども家庭センターの設置を規定したものです。令和9年度の設置に向けて取り組みます。
- ・ 委 員 62 ページの病児保育事業、子育て援助活動支援事業は、量の見込みを延べ利用人数 200 人と見込みながら確保方策を設定できないとなっているが、対応はできないのか。

4 (てん末書用紙)

- ・事務局 ニーズ調査によると、一定数の利用希望があったため、アンケート調査の結果から1日1件程度の量の見込みを想定しました。病児保育事業については、小児科の医院へ併設などが多く、整備することが難しいため、確保方策はなしとしております。計画期間中に整備を検討するため量の見込みは設定しております。子育て援助活動支援事業についても委託先の確保、提供会員の確保が難しいため、期間中に確保方策を検討するような想定としております。
- ・委員 確保方策を設定できない理由は理解しました。計画書にその旨を記載するようお願いします。
- ・事務局 確保方策を記載しない考え方に記載するよう修正します。
- ・委員 前回会議で説明のあった児童生徒用のアンケートについて、詳細な分析は行っているか。学校へのフィードバックはしているか。
- ・事務局 単純集計した結果を参考に計画内容を調整しています。町の関係部局と調査結果を共有しています。学校に直接結果を知らせてはいませんが、教育委員会が学校と結果を共有すると聞いています。
- ・委員 児童生徒の自己肯定感の低さ、結婚しているイメージがないなど、生徒たちの考え方が気になる。
- ・事務局 委員のおっしゃる通りと思います。結果について施策に反映するよう検討します。

次第3 その他

次回日程について。1月27日(月)午後1時30分～会場同じとした。

次第4 閉会